

平成30年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省30-5)

施策名	2-3 地球環境保全に関する調査研究				
施策の概要	国内外の研究機関とのネットワーク構築等を通じ、地球環境分野のモニタリングや調査研究を推進する。				
達成すべき目標	地球環境保全の基盤となる知見、技術、データ、情報を獲得するとともに、途上国等へその知見等を展開・共有し、地球環境問題の解決に貢献する。				
施策の予算額・執行額等	区分	28年度	29年度	30年度	31年度
	当初予算(a)	988	922	997	1,009
	補正予算(b)	-	-	-	-
	繰越し等(c)	210	-	-	-
	合計(a+b+c)	1,242	986	-	-
執行額(百万円)	1,239	986	984		
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・気候変動の影響への適応計画(平成27年11月27日閣議決定)</li> <li>・気候変動適応計画(平成30年11月27日閣議決定)</li> <li>・地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定)</li> <li>・宇宙基本計画(平成28年4月1日閣議決定)</li> </ul>				

測定指標	地球環境保全試験研究費による業務終了翌年度に実施する事後評価(5点満点)で4点以上を獲得した課題数(4点以上の課題数/全評価対象課題数)の過去5年間の平均	基準値	実績値					目標値	達成
		-	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	-	△
		-	73% (11/15)	71% (10/14)	50% (7/14)	63% (10/16)	集計中	60%以上	
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	各種成果の政府計画、施策、国際協力、普及啓発等への活用	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
-		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	-	△	
-		各種成果を施策等に活用	各種成果を「気候変動の影響への適応計画」の策定等に活用	COP22交渉、長期低炭素ビジョンの取りまとめ及び適応計画中間取りまとめ等に活用	各種成果を、「気候変動適応法案」の策定等に活用	各種成果を、「気候変動適応計画」の策定等に活用	-		
年度ごとの目標	成果の施策への活用	成果の施策への活用	成果の施策への活用	成果の施策への活用	成果の施策への活用	-			

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり (判断根拠) ○地球環境保全試験研究費について、外部有識者により構成される評価委員会が業務終了翌年度に実施する事後評価(5点満点)において、4点以上を獲得した研究開発課題数(4点以上の課題数/全評価対象課題数)の過去5年間の平均を実績値として、目標達成度を測定している。平成26、27、29年度では63~73%といずれも60%を超えており、施策の目標は達成された。平成28年度実績値については50%と、目標の60%をやや下回った。平成30年度については、現在集計中。  ○各種研究調査の推進・成果等の情報提供の進捗状況については、得られたデータや知見等について、「気候変動適応計画」の策定、IPCCの各種報告書、COP24における交渉等に活用されており、施策の目標は達成されている。
	施策の分析	○平成30年度には、地球環境保全試験研究費で3つの新規課題を含む10の課題を実施した。 ○温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT)の観測データを利用した論文や関連した論文が平成30年度には、40件以上(平成19年度以降合計350件以上)発行されており、気候変動に関する知見の共有・活用によって施策目標に有効に寄与している。 ○アジア太平洋地域22カ国が参加するAPN(アジア太平洋地球変動研究ネットワーク)はUNFCCC(気候変動に関する連合枠組み条約)で地域研究プログラムとして認知され、科学技術のキャパシティビルディング活動として評価されており、平成30年度は14件の開発途上国の研究能力開発・向上プログラムを実施した。 ○IGES(財団法人地球環境戦略研究機関)が公表する成果は国際政策プロセスや重要報告書等へ言及・引用されている
	次期目標等への反映の方向性	【施策】 地球環境保全試験研究費については、事前評価、中間評価の際に、評価結果をふまえ、研究開発課題ごとの予算を増減させ、メリハリのある事業実施を行うとともに、新規課題を採用する際には、時流に沿った必要性・優先度の高い課題を採用し、効果的な事業実施に努める。 各種拠出金が適切に使用されていることを引き続き確認する。  【測定指標】 変更の必要なし

学識経験を有する者の知見の活用	○地球環境保全試験研究については、その採択審査、中間評価及び事後評価において学識経験を有する外部評価委員の知見を活用しながら審査を実施し、その審査結果を踏まえ、当該制度を運用している。 ○IGESの運営に際しては、内外の学識経験者からなる評議員会での審議等により、外部有識者の知見を活用しつつ、適切に行っている。 ○APNの公募プロジェクトの審査には、外部評価者を活用することで公正な評価を行っている。 ○専門家によるGOSATサイエンスチーム(平成30年実績:3回開催)での議論をGOSATの運用に反映させている。
-----------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報

担当部局名	地球環境局 脱炭素化イノベーション研究調査室	作成責任者名 (※記入は任意)	吉川圭子	政策評価実施時期	令和元年6月
-------	---------------------------	--------------------	------	----------	--------